

事務事業名		移住支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																																																		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																																			
	施策名	05 雇用の創出と安定		区分																																																			
	基本事業名	01 新しい働く場と人材の確保		期間限定複数年度																																																			
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入																																																			
所属	部課名	商工港湾部商工課		【計画期間】																																																			
	課長名	鈴木 宏延		令和元 年度～ 令和9 年度																																																			
	係名	労政係	電話	0192-27-3111																																																			
	担当者	森 拓真	内線	111																																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入																																																			
<p>市内への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消に資するため、対象要件を満たした移住者に対し、世帯100万円、単身60万円、世帯移住者で世帯員に18歳未満の者がいる場合、1人当たり30万円を加算し、移住支援金を交付する。対象要件は次のとおり。</p> <p>【移住元要件】 大船渡市へ移住直前の10年間のうち通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住していた方又は東京圏(一部地域を除く東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)から東京23区内へ通勤・通学していた方</p> <p>【移住先要件】①及び②～⑥のいずれかに該当する方 ①大船渡市へ住民票の異動を伴って転入した方、②岩手県が運営するマッチングサイトに対象法人として掲載する求人に応募・就業した方、③岩手県から起業支援金の交付決定を受けた方、④移住元の業務を引き続きテレワークで実施する方、⑤専門人材の方、⑥関係人口要件を満たす方 主な業務は、申請受付・審査、補助金交付、岩手県への補助金交付請求、市広報及び市HPでの制度周知 事業費は、補助金として支出</p>				<p>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</p> <table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>事業費</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>都道府県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>人件費</td><td></td><td>正規職員従事人数</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>延べ業務時間</td><td>120</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>人件費計(B)</td><td>480</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>480</td></tr> </table>		総投入量(千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0				都道府県支出金	0				地方債	0				その他	0				一般財源	0				事業費計(A)	0		人件費		正規職員従事人数	1				延べ業務時間	120				人件費計(B)	480				トータルコスト(A)+(B)	480
総投入量(千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0																																																			
			都道府県支出金	0																																																			
			地方債	0																																																			
			その他	0																																																			
			一般財源	0																																																			
			事業費計(A)	0																																																			
	人件費		正規職員従事人数	1																																																			
			延べ業務時間	120																																																			
			人件費計(B)	480																																																			
			トータルコスト(A)+(B)	480																																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知 制度に関する相談対応 		ア	マッチングサイト登録事業所数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	移住支援金交付件数
<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知 申請受付、審査及び移住支援金の支給 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
東京圏からの移住希望者		名称	
		カ	東京圏からの移住者
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡市に移住してもらう。		名称	
		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	移住支援金を受給した移住者数
移住の促進により、地元企業に必要な人材を確保する。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,200	0	0	7,500	7,500	7,500
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	400	0	0	2,500	2,500	2,500
	事業費計(A)			千円	1,600	0	0	10,000	10,000	10,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	
		人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	480	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,080	480	480	10,480	10,480
⑤活動指標		ア	事業所	10	11	15	16	17	18	
		イ	件	2	0	0	5	5	5	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	98	130	108	150	150	150	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	5	0	0	15	15	15	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1800	事務事業名	移住支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	令和元年から岩手県ふるさと振興総合戦略及び大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、大船渡市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、岩手県と共同で行う大船渡市移住支援金事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初は対象要件が移住直前まで連続して5年以上東京23区へ在住または通勤していた者であったが、対象が限られるということから、国の通知を受けて、対象要件が移住直前まで通算して5年以上かつ直近1年以上東京23区内へ在住または通勤・通学していた者に変更された。 国の地方創生移住支援事業の拡充に伴い、令和4年度から世帯移住者で世帯員に18歳未満の者がいる場合、1人当たり30万円を加算。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会議員から移住支援施策の充実が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 移住・定住や人材確保に資する事業であり、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の実現を図ることは、行政が取り組む事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図は、岩手県の補助制度と一致しており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 首都圏等で開催されるU・Iターンフェア等での制度周知や岩手県公式のU・Iターン就職マッチングサイトである「シゴトバクラシバいわて」への市内登録事業者の増加を図ることで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 移住希望者にとってインセンティブ効果が高い制度であるため、廃止すれば移住先として選択してもらい機会を喪失するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は要件を満たした移住者に交付する定額の支援金であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 補助金の交付対象は、移住要件等を満たすすべての移住者を対象としており、公平性は確保されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	移住相談等移住・定住の取組と連携し、移住希望者への制度周知及び市内事業所への就職マッチングサイトへの登録を奨励することで、移住の実現及び労働力の確保に努める。 令和5年度からは、子供1人当たりの加算額を30万円から100万円に拡充するとともに、移住支援金の支給要件である関係人口要件を緩和する方向で調整している。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	移住希望者への制度周知や市内事業所への就職マッチングサイトへの登録奨励、関係人口要件の見直しなど、移住支援金制度の活用促進に向けて、移住・定住の取組と連携し、成果の向上に努める必要がある。